

◆山田町の人口

被災前 18,617名 (H22.10.1)
被災後 16,080名 (H26.1.1)

位置図



山田町

◆被災状況

平成25年 9月 1日現在

○人的被害

死者 602名
行方不明者 263名

○物的被害

浸水範囲面積 5 km²
全壊 2,924棟
半壊 347棟
一部破損 663棟

出典：消防庁災害対策本部 平成25年9月9日発表
「東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(第148報)」より



被災状況(山田町)平成23年9月16日撮影
出典:国土地理院HP

岩手県山田町 -山田地区-

◆復興まちづくりの考え方

- 丘陵部開発を最小限にし、既存市街地・集落を基本としたコンパクトなまちづくり
- 高台移転による住商分離を避け中心部である駅前に商業店舗併用住宅を集約する中心拠点整備

◆調査選定理由

- 既存市街地・集落を基本に集約型のまちづくり
- 土地区画整理事業と津波復興拠点整備事業の組み合わせ
- CM(CMR)方式を活用した復興まちづくり

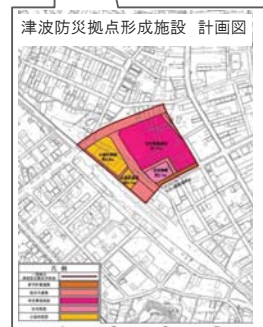
山田町復興整備計画(第7回変更) 土地利用構想図



山田駅周辺 平成26年1月22日撮影 提供:山田町



提供:山田町



提供:山田町

◆復興まちづくり推進のポイント（初動対応）

- 被災者の声を聞く
平成23年5月に住民懇談会を開催（全地区で1,069人参加）
まずは、被災者の声を聞くことから始める。（まちづくりの他にも要望も多い）
- 復興ビジョンの策定
復興計画策定前に、学識経験者や地元有識者による専門部会で「復興ビジョン」を先行的に策定（平成23年6月30日策定）
- 復興計画の策定
住民アンケート調査（平成23年5～6月、10月）と津波被災市街地復興手法検討調査（国土交通省）をもとに復興計画行政素案を作成
復興計画行政素案で住民説明会（平成23年10月開催）
山田町復興計画の策定へ（平成23年12月）



住民説明会(平成25年6月) 提供:山田町

◆復興まちづくり推進のポイント（計画・事業段階）

- 中心市街地での現地再建への意向調査
高台移転候補地が既存市街地から離れており、元々店舗併用住宅が多く住商分離が難しい環境であったことから、現地再建の方針を示す
当初は高台移転の希望者が多かった住民も、1年かけて住民一人一人に意向確認を行うことにより現地再建へ
- 官民共同による中心市街地への商業機能等の立地誘導
民間事業者（銀行、漁業、観光協会、商工会など）も参画する「山田地区津波復興拠点利活用検討委員会」を設置
- 複数事業を活用した換地手法での都市機能集約
中心市街地に商業機能等の立地・誘導を進めるため、土地区画整理事業と津波復興拠点整備事業を近接させ、事業の確立性（利活用検討の状況）見極めたうえで津波復興拠点整備区域を拡大し、拡大区域は換地手法を活用して機能集約
- UR都市機構との協定とCM（CMR）方式の活用
不足する職員数を補うため、民間活用による復興まちづくりを選択
UR都市機構との協定、CM（CMR）方式を活用することにより、契約手続きの効率化が図られ復興のスピード化が実現
定期的な会議で情報共有（UR都市機構とCMRは週1回、町職員も隔週で参加）

◆復興まちづくり推進のポイント（総括）

○現地再建への合意形成

（アンケート調査、住民説明会、意向確認）

○民間事業者が参画する復興まちづくり

○機能集約に向けた換地手法

○UR都市機構とCMRとの連携による復興まちづくりの効率的なスピード化